

## 第 3 章 預金・株式

【解答】

問題 1

問 1

1)

売買委託手数料は、証券会社によって異なる。

問 2

1)

単元株が何株になるかは、1 株から 1,000 株の範囲で、発行会社が自由に定めることができる。なお、2)の単元未満でも売買できる方法には、株式累積投資や株式ミニ投資がある。

問 3

2)

T 社の 1 株当たり純利益 = 税引後純利益 / 発行済株式数 = 18,000 億円 / 30 億株 = 600 円

T 社の PER = 株価 / 1 株当たりの純利益 = 6,000 円 / 600 円 = 10 倍

よって業界平均の 12 倍を下回る。

T 社の配当利回り = 1 株当たり配当金の額 / 株価 = 220 円 / 6,000 円 = 0.0366... = 3.66...%

よって 10 年長期国債の最終利回り 0.5% を上回る。

T 社の ROE = 税引後純利益 / 自己資本 = 18,000 億円 / 150,000 億円 = 0.12 = 12%

よって 10% を上回る。

問 4

2)

指値注文よりも成行注文の方が優先される。

問 5

1)

売却益 = (6,500 円 - 6,000 円) × 1,000 株 = 500,000 円

所得税および住民税の合計額 = 売却益 500,000 円 × 税率 20% = 100,000 円

問 6

3)

NISA 口座は、確定申告を行う必要はない。

問題 2

問 1

2)

- 1) 公社債投資信託は、株式を一切組入れないで運用する投資信託である。
- 3) ボトムアップアプローチは、個別企業の調査、分析から投資対象を決定する運用スタイルである。3)の文章は、トップダウンアプローチを説明したものである。

問 2

3)

信託財産留保額とは、中途換金時に徴収される手数料のことである。

問 3

3)

- 1)は、普通分配金は配当所得であるが、元本払戻分は非課税である。
- 2)は、公社債投資信託は分離課税である。株式投資信託は、配当所得分は総合課税か分離課税かを選択でき、譲渡所得分は分離課税である。